

令和2年度当初予算 主要事業一覧

福島県総合計画の重点プロジェクトを推進する事業(重点事業)のうち主な事業を掲載します。

【新】 : 令和2年度新規事業

【一新】 : 令和元年度の事業内容を見直し、一部新規内容を付加

1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

出生数が回復し、人口の県外流出が抑制されるとともに、県外からの転入者が増加する取組を進める。また、高齢者が元気で豊かに暮らし、女性、若者の活躍により、人口減少・高齢化の影響が軽減され、本県の活力が高まる取組を進める。

① しごとづくり・しごとを支える人づくり

【一新】 1 女性IT人材育成・就業応援事業 (総務部 私学・法人課)

27,401 千円

県内のIT人材不足を解消するため、会津大学のノウハウを活用し、女性のIT人材を育成するとともに、県内企業とのジョブマッチング等により就業を支援する。

【新】 2 ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業 (保健福祉部 高齢福祉課)

76,541 千円

介護職員の確保が厳しさを増していく中、介護職員の離職防止と定着促進を図るとともに、介護施設の人材不足を補うため、ICT等を活用した業務効率化など働きやすい職場環境づくりに取り組む。

【新】 3 農福連携体制強化事業 (保健福祉部 障がい福祉課)

5,969 千円

受託作業が減少している障がい者就労施設において、障がい者の職域と収入を拡大するため、農業分野での障がい者の就労に対する農業サイドにおける認知度向上を図り、障がい者の活躍の場を創出するとともに、農福連携の特色を生かした障がい者施設商品の付加価値向上を図る。

【一新】 4 ユースプレイス自立支援事業 (こども未来局 こども・青少年政策課)

20,550 千円

社会への円滑な参加に困難を抱える若者や就職氷河期世代の方を対象に、就労意欲やコミュニケーション能力を高める各種プログラムを提供する「居場所(ユースプレイス)」を設置し、社会的自立を支援する市町村に対して事業費を補助する。

【一新】 5 ひきこもり対策推進事業 (こども未来局 こども・青少年政策課)

28,155 千円

ひきこもり状態にある本人や家族の地域における相談先としてひきこもり支援センターを設置し、各保健福祉事務所においてひきこもり家族教室を実施する。また、困難ケースへのアドバイスやアウトリーチによる実情把握などで、ノウハウや人材の不足する市町村への支援を強化する。

【一新】 6 いくしまで働こう！就職応援事業 (商工労働部 雇用労政課)

193,000 千円

県内及び東京に拠点を設け、学生等への就職相談から就職後の職場定着までをワンストップで支援するとともに、WEBサイトにより県内の企業・求人情報を幅広く効果的に発信することで、若年者等の本県への還流につなげ、県内産業の人材確保・定着を図る。

【一新】 7 ふるさと福島若者人材確保事業 (商工労働部 雇用労政課)

96,858 千円

県内外の大学生等に対して、高校卒業時から大学在学中にかけて継続的に情報を発信し、ふるさと福島への思いの醸成を図るとともに、企業説明会の開催、企業ガイドブックの配布及びPR動画の配信、インターンシップの促進等により、県内で働くことの魅力を伝え、若者の県内定着及び県外からの還流につなげる。

【一新】 8 外国人材雇用対策事業 **12,282 千円**
 (商工労働部 雇用労政課)

県内事業所が抱える課題に対応する相談窓口の運営や、事業所の外国人材活用状況に合わせたセミナーの実施により、外国人材雇用に関する課題解決を支援する。

9 若年者生活基盤支援事業 **33,118 千円**
 (商工労働部 雇用労政課)

県内の高校生等に対して地元で働くことの魅力や働く心構え等について理解を深めるとともに、入社後の研修や巡回相談の実施により、県内中小企業等の若手社員の職場定着を支援する。さらに、管理職や保護者を対象とした研修等の実施により、若年者の早期離職防止及び県内定着を図る。

10 高齢者就業拡大支援事業 **34,883 千円**
 (商工労働部 雇用労政課)

県内企業において人手不足が顕在化していることから、サービス業等の人手不足分野や介護・育児等の現役世代を支える分野での高齢者の就業を促進する。

【一新】 11 産業活性化プログラム **16,409 千円**
 (商工労働部 企業立地課)

地域経済を牽引する地域中核企業と県内企業との連携による製品開発、販路拡大等の活動を促進することにより、産業活性化と「しごとづくり」を図る。

【一新】 12 スタートアップふくしま創造事業 **161,543 千円**
 (商工労働部 産業創出課)

総合的な創業支援施策として、起業前から創業期にわたり、個人事業主から大学発ベンチャー、社会的起業家まで一貫して支援する体制を整備することにより、県内に起業が次々と生まれ着実に成長していく『スタートアップの地ふくしま』の創造を目指す。

【新】 13 アグリスタッフ確保・活躍推進事業 **9,875 千円**
 (農林水産部 農業担い手課)

大規模農業経営体の増加や農業者の高齢化により問題となっている労力不足に対応し、女性や高齢者など地域の潜在労力や障がい者、外国人材等と農業のマッチング及び受入れ環境の整備を支援する。

【一新】 14 ふくしまの次代を担う多様な担い手確保支援事業 **100,669 千円**
 (農林水産部 農業担い手課)

本県の主要産業であり、地域社会に欠かせない産業である農業の成長産業化を図るため、地域の特色に応じつつ、急速に増加する農業法人などの経営体に応じた新規就農者の確保と就農間もない農業者等の育成を行う。

【一新】 15 ふくしま地域産業6次化戦略促進支援事業 **94,365 千円**
 (農林水産部 農産物流通課)

農林漁業者等の所得向上と雇用の創出を図るため、新ふくしま地域産業6次化戦略に基づき、農林漁業者等の関連業種への参入促進、売れる6次化商品づくり等を継続して支援するとともに、地域産業6次化のビジネスモデルを創出・育成する取組を強化する。

【新】 16 林業従事者等人材育成事業 **53,056 千円**
 (農林水産部 林業振興課)

本県の森林再生や林業・木材産業の成長産業化の実現に必要な林業の担い手を確保・育成するため、林業研修拠点の整備を行うとともに、研修講座の早期開設に向けた準備を実施する。

【一新】 17 福島県建設業振興事業
(土木部 建設産業室)

8,144 千円

福島県建設業産学官連携協議会を開催するとともに、建設企業の合併支援、建設業の魅力を伝える広報(小学生や保護者同伴による建設現場見学会)を実施する。また、建設業への入職促進と定着を目的とした職場環境の改善・人材育成等に積極的に取り組む建設企業の認定・広報を行う「ふくしま職場環境優良建設企業」認定事業を創設する。

【新】 18 ふくしま創生人財育成事業
(教育庁 高校教育課)

18,523 千円

若年層の流出による人材不足が課題となっていることから、福島県の魅力を生徒自身に発見させて郷土に対する理解を深めるとともに、生徒と自治体や企業との接点を増やすことで、「地方創生」という課題を生徒にも共有させ、人材の育成につなげる。

②新しい人の流れづくり

【一新】 1 地域創生・人口減少対策本部事業
(企画調整部 復興・総合計画課)

7,256 千円

ふくしま創生総合戦略の推進のため、その推進体制を整備するとともに、フィールドワークによる地方創生の効果的な取組の横展開や地域経済分析システムの普及促進による地方創生の担い手育成等に取り組む。

【新】 2 ふくしまチャレンジライフ推進事業
(企画調整部 地域振興課)

36,910 千円

福島ならではの地域資源をいかした新しい働き方・暮らし方「ふくしまチャレンジライフ」を首都圏等の若者に発信し、体験いただくことにより、より深く地域と関わる人材の創出を図る。

【一新】 3 都市人材とつながる。ふくしまの未来共創促進事業
(企画調整部 地域振興課)

31,002 千円

新たな取組にチャレンジする県内各団体等と自らのスキルをいかし課題解決に関わる都市部等の人材をマッチングし、共創によるふくしまの未来創りを促進する。

【一新】 4 福島に住んで。交流・移住推進事業
(企画調整部 地域振興課)

178,422 千円

地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の情報発信及び移住者等の受入体制を強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。

5 大学生等による地域創生推進事業
(企画調整部 地域振興課)

9,248 千円

過疎・中山間地域の担い手不足を解消し、地域コミュニティを維持・確保するため、県内外の大学生の力を活用して集落活性化を図るとともに、大学生等が地域づくりを学びながら、地域との交流を継続することで、将来的な定住・二地域居住につなげる。

6 ふくしま移住支援金給付事業
(企画調整部 地域振興課)

96,390 千円

首都圏から本県への移住を促進し、将来の担い手の確保を図ることを目的として、「わくわく地方生活実現政策パッケージ(移住支援事業)」を活用し、一定の要件を満たす移住者に対する移住支援金を給付するため、市町村に補助金を交付する。

7 地域おこし協力隊支援事業 (企画調整部 地域振興課)

101,606 千円

都市住民が地域に移住し、地域住民とともに地域の活性化に大きな役割を果たしている地域おこし協力隊制度を活用し、人口減少や高齢化が特に著しい奥会津地域のほか、地域産業の維持・発展や被災地域等の復興の加速化を図るために関係市町村と協同で協力隊を設置することで、地域の活力向上や定住人口の拡大を図る。

【一新】8 ふくしまグリーン復興推進事業 (生活環境部 自然保護課)

55,865 千円

震災以降利用者が減少した自然公園について、国立・国定公園を中心として、環境省との協働による「ふくしまグリーン復興構想」を展開し、環境保全と調和を図りながら適正な利用を促進し、交流人口の拡大を図る。

【一新】9 スタートアップふくしま尾瀬事業 (生活環境部 自然保護課)

55,600 千円

本県のかげがえのない宝である「ふくしま尾瀬」において、交流人口の拡大や地域の活性化を目的として、アクティビティの開発やアウトドアイベントの開催、きめ細やかな情報発信を通して、ターゲットである若年層やインバウンド客が訪れるきっかけを創出する。

【一新】10 福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業 (商工労働部 経営金融課)

83,588 千円

福島県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、金融機関や大手企業との連携を図りながら、専門的な技術・知識を持つ「プロフェッショナル人材」のU I Jターンを促進する。

【新】11 ふくしま体験周遊受入体制整備事業 (観光交流局 観光交流課)

15,355 千円

旅行者が、観光・温泉・食など、地域の魅力ある観光地を周遊できるよう、地域の「総合案内」体制づくりと体験コンテンツ等の磨き上げを図り、地域活性化と自走化を目指す。

【一新】12 ふくしまDMO推進プロジェクト事業 (観光交流局 観光交流課)

40,633 千円

本県観光の再生と観光による地域づくりを進めるため、戦略的な観光による地域づくりの中核を担い、専門性の高いマーケティングを行う「日本版DMO」の形成、確立を支援するとともに、福島をいかした新しい人の流れ「ホープツーリズム」を推進する。

【一新】13 進化する伝統産業創生事業 (観光交流局 県産品振興戦略課)

46,896 千円

伝統産業人材の後継者不足や消費者のライフスタイル・価値観の変化による需要減少等の課題解決に向け、後継者確保、人材育成を目的としたアカデミーやインターンシップを実施する。また、国内外での販路拡大に向け、事業者の課題に応じた専門家の派遣等を行う。

【一新】14 奥会津地域活性化推進事業 (土木部 まちづくり推進課)

18,000 千円

奥会津の地域資源である只見川沿川の四季折々の美しい景観を只見線利用者が途中下車により眺望できるビュースポットを整備し、新たな観光拠点の創出を図る。

【新】 15 来てふくしま体験住宅提供事業
(土木部 建築住宅課)

13,200 千円

関係人口の創出・拡大等を図るため、若者等を対象に、福島体験のための滞在住宅として、県営住宅の空き住戸を一定期間、低廉な使用料で提供する。

③結婚・出産・子育て支援

【一新】 1 女性活躍促進事業（生活環境部）
(生活環境部 男女共生課)

8,646 千円

女性の人材育成やスキルアップの重要性等について考えるトークイベントや女性活躍・働き方改革等をテーマとした講演会を開催するとともに、男性の家事・育児等への参画に関する取組を促進する。

2 ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業
(保健福祉部 医療人材対策室)

155,115 千円

質の高い周産期医療を担う医師等を養成するとともに、県民が安心して子どもを産み育てることができる環境を整備するため、県立医科大学に設置している、ふくしま子ども・女性医療支援センターの運営に要する経費を支援する。

【一新】 3 結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業
(こども未来局 こども・青少年政策課)

90,603 千円

県民が安心して家庭を持ち、子どもを生み、育てやすい社会を実現するため、ふくしま結婚・子育て応援センターを運営し、ネットワークを構築するとともに、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。

4 母子家庭等自立支援総合対策事業
(こども未来局 児童家庭課)

46,876 千円

ひとり親家庭の自立促進を図るため、就業相談、求人情報の提供、就職に有利な資格取得の支援等を行うとともに、生活一般の相談支援や講習会・交流会を行う。また、ひとり親家庭の子どもに対する居場所づくりを行う市町村に対して補助する。

5 女性活躍促進事業（商工労働部）
(商工労働部 雇用労政課)

225,353 千円

結婚や出産を機に離職した女性に対して、就職相談、職場実習、就職後のフォローアップ等の再就職のための支援を実施するとともに、女性活躍とワーク・ライフ・バランスを促進するため、企業の経営者等に対するセミナーや企業訪問、認証制度や各種助成制度などにより、女性が活躍でき男女が共に働きやすい職場環境づくりを促進する。

6 福島県多世代同居・近居推進事業
(土木部 建築指導課)

80,000 千円

子育て環境や高齢者見守りの充実等を図るため、親世帯と子ども世帯が同居・近居する住宅取得等に対し、補助金を交付する。

7 未来へつなぐ子育て・教育充実事業
(教育庁 特別支援教育課)

42,680 千円

特別な支援を必要とする子どもたちへの支援体制の充実を図るため、特別支援学校に教育支援アドバイザーを配置するとともに、コーディネートハンドブックを活用した指導・支援の充実を図る。

④暮らしやすく活力あるまちづくり

【新】 1 ふくしまSociety5.0推進事業
(企画調整部 情報政策課)

86,452 千円

ふくしまICTデータ利活用社会推進プランの基本目標 「ICTとデータで真の豊かさを享受する社会“ふくしまSociety5.0”の実現」を強力に推進するため、ICTアドバイザー市町村派遣事業や市町村への補助金支援等により全県的なICT環境の底上げを図る。

【一新】 2 ふくしま地域公共交通強化支援事業
(生活環境部 生活交通課)

46,305 千円

地域住民、交通事業者、市町村が連携し、持続可能な公共交通を構築するための取組を行う市町村に対して支援を行うとともに、地域鉄道における利用者の利便性向上及び利用者の拡大を図るための取組を構築する。

【一新】 3 外国出身県民の生活支援事業
(生活環境部 国際課)

8,399 千円

増加傾向にある外国人住民が地域の中で生き生きと安心して暮らしていける地域づくりのため、日本語学習機会を設けるとともに、外国人コミュニティとの連携を強化し、地域との交流を促進する。

【一新】 4 多文化共生社会推進事業
(生活環境部 国際課)

11,029 千円

外国人住民が地域で安心して暮らしていけるよう、多言語による生活相談窓口の機能を拡充、強化するとともに、専門相談会や各方部における出張相談会を開催し、関係機関との連携を図りながら多文化共生社会を推進する。

【新】 5 オールふくしまECO推進プロジェクト
(生活環境部 環境共生課、一般廃棄物課)

42,595 千円

「地球にやさしいふくしま」の実現に向けて、県民一人一人のライフスタイルの転換を促すため、推進組織である「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」を拡充し、全県的な気運の醸成を図るとともに、県民の自発的な取組を推進する仕組みとして、スマートフォン用アプリケーションの開発等に取り組む。

【一新】 6 健康長寿ふくしま推進事業
(保健福祉部 健康づくり推進課)

342,568 千円

健康長寿県の実現に向け、健康づくりに取り組む県民へのインセンティブの付与や各市町村・医療保険者等が持つ医療等データの分析と見える化を行いながら、健康づくりの普及啓発と健康経営の推進や地域・職域における効果的な保健事業の実施に向けた支援を実施する。

【新】 7 がん患者支援事業
(保健福祉部 地域医療課)

12,635 千円

がん患者が治療と就労・社会参加の両立を図るための補正具購入や、将来子どもを持つことを望む小児・AYA世代のがん患者が治療前に行う精子・卵子の凍結保存に要する費用の一部を助成する。

【一新】 8 歩いて暮らせるまちづくり強化プロジェクト
(商工労働部 商業まちづくり課)

9,200 千円

まちなかにチャレンジモールやコ・ワーキングスペースを設置し、若者の創業を支援するとともに、これら創業者と商店街関係者、住民等との交流事業を通して、まちなかでの賑わい創出と回遊の促進を図る。

⑤高齢者が元気で豊かに暮らせるまちづくり

【一新】 1 福島県認知症施策推進総合戦略（県版オレンジプラン） 推進事業（保健福祉部 高齢福祉課） 19,427 千円

認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、交流の場を通じた地域づくりをはじめ、専用相談窓口の開設や早期診断・早期対応の整備、認知症に関わる医療従事者や地域支援関係者等の資質向上を図るための研修などを実施する。

【一新】 2 自立支援型地域ケア会議普及展開事業 （保健福祉部 健康づくり推進課） 5,792 千円

市町村における高齢者の自立支援・重度化防止の取組を促進するため、自立支援型地域ケア会議の定着支援と介護予防に資する通いの場の普及に向けた研修会を開催するとともに、専門職の派遣調整を行う。

【一新】 3 地域包括ケアシステム構築支援事業 （保健福祉部 健康づくり推進課） 45,458 千円

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるための地域包括ケアシステムの構築を推進するため、地域の特性に応じた市町村への取組支援や在宅医療と介護の連携推進を目的とした取組を実施する。

【一新】 4 健康長寿に向けた介護予防推進事業 （保健福祉部 健康づくり推進課） 15,462 千円

地域コミュニティづくりや高齢者の生活支援を行う町内会等の活動並びに（公財）福島県老人クラブ連合会が行うニュースポーツ交流大会の開催を支援し、高齢者の健康づくりを促進する。さらに、高齢者に必要とされている食の知識や技術を身に付ける機会を提供する。

2 避難地域等復興加速化プロジェクト

避難地域及び浜通り地域において、復興拠点や広域インフラの整備のほか、産業・生業の再生、医療・福祉サービスの確保を進めていくとともに、イノベーション・コースト構想の具体化など、世界のモデルとなる地域を築いていくための取組を行う。

①安心して暮らせるまちの復興・再生

1 避難地域復興拠点推進事業 (避難地域復興局 避難地域復興課) 1,300,000 千円

避難地域12市町村で計画されている復興拠点づくりについて、福島再生加速化交付金等の既存の国庫補助制度等において対象とならない事業を対象に交付金を交付する。

2 被災地域生活交通支援事業 (生活環境部 生活交通課) 104,523 千円

避難地域12市町村において帰還した住民が安心して日常生活を送ることができる移動手段を確保するとともに、地域内外の交流に資する地域公共交通ネットワークを構築する。

【一新】3 避難地域鳥獣被害対策事業 (生活環境部 自然保護課) 125,122 千円

避難地域においては、イノシシ等の野生鳥獣による不在住居への侵入や住宅まわりの掘り起こし等の被害が帰還の大きな阻害要因となっていることから、安全安心な生活環境の整備と地域コミュニティの再構築に向け、市町村の鳥獣被害対策の個別計画の円滑な実施を支援する。

4 被災地介護サービス提供体制再構築支援事業 (保健福祉部 社会福祉課、高齢福祉課) 315,754 千円

避難指示解除区域の介護施設等に就労を予定している方への就職準備金等の貸付や県内外の介護施設からの介護職員の応援による人材確保を行うとともに、介護施設等の経営を維持するために必要な運営費の補助を行い、被災地における再開等を支援する。

【一新】5 避難地域等医療復興事業 (保健福祉部 地域医療課) 1,829,590 千円

避難地域の住民帰還と医療再生を加速させるため、「避難地域等医療復興計画(平成29年7月策定)」に基づき、医療提供体制の再構築を推進する。

6 福島県営農再開支援事業 (農林水産部 農業振興課) 4,996,911 千円

原子力発電所事故により、農産物等の生産断念を余儀なくされた避難地域等において、農業者が帰還して、安心して営農再開できるようにするための一連の取組を幅広く支援する。

②世界のモデルとなる復興・再生

【一新】 1 福島イノベーション・コースト構想推進事業 706,105 千円 (企画調整部 福島イノベーション・コースト構想推進室)

構想実現のため、庁内はもとより、国、市町村、大学・研究機関、企業等との連携強化を一層推進するとともに、構想推進の中核的な機関である、(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構と密に連携し、各種事業を実施していく。

【一新】 2 Jヴィレッジ利活用促進事業 186,605 千円 (企画調整部 エネルギー課)

平成31年4月に全面再開した本県復興のシンボルであるJヴィレッジを、交流人口拡大や復興発信の拠点としての幅広い利活用促進を図るとともに、Jヴィレッジ全天候型練習場の管理運営を行う。

【新】 3 東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業 438,459 千円 (文化スポーツ局 生涯学習課)

東日本大震災・原子力災害伝承館の効率的な運営を図るため、管理運営を指定管理者に委託する。

【一新】 4 アーカイブ拠点施設設置準備事業 23,000 千円 (文化スポーツ局 生涯学習課)

東日本大震災・原子力災害伝承館の開所に向け、収集資料の施設内収蔵庫への運搬等及び開所を行うためのスタッフトレーニング等を実施する。

5 アーカイブ拠点施設整備事業 2,010,574 千円 (文化スポーツ局 生涯学習課)

東日本大震災・原子力災害伝承館の整備に向け、令和元年度に引き続き、建屋工事、展示物作製、LAN回線設置、備品購入等を実施する。

6 「福島イノベ構想」周辺環境整備交通網形成事業 27,995 千円 (生活環境部 生活交通課)

福島イノベーション・コースト構想の施設と拠点間等を結ぶ周辺環境整備の交通ネットワークを形成し、地域産業の集積と交流人口の拡大などイノベ構想を更に推進する。

7 福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業 60,869 千円 (商工労働部 企業立地課)

企業誘致を通じた産業集積により、失われた浜通りの産業基盤の復興・再生および本県社会経済の発展を図るため、企業誘致セミナーおよび現地視察ツアーを開催するとともに、企業立地に関するコーディネート業務を実施する。

【新】 8 廃炉関連産業マッチング促進事業 39,633 千円 (商工労働部 産業創出課)

福島イノベーション・コースト構想推進の推進に当たり、重点分野に位置付けられる廃炉関連産業の将来的な集積を図るため、地元企業の参入を促進するマッチングスキームの構築及びマッチング会の開催等を行う。

【新】 9 イノベーション創出プラットフォーム事業 399,478 千円 (商工労働部 産業創出課)

福島イノベーション・コースト構想推進の具体化のため、産業・金融・行政等からなる連携体制(プラットフォーム)を構築し、プロジェクトの掘り起こしからビジネスプランの磨き上げ、専門家による助言・指導等の一体的な支援を実施することにより、浜通り地域におけるイノベーションを創出するビジネス創生を推進する。

**10 福島イノベーション・コースト構想重点分野等
事業化促進事業(商工労働部 産業創出課)**

215,199 千円

福島イノベーション・コースト構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等を中心に、経営・技術的な知見を有する人材を配置し、各種課題の抽出・解決を図るとともに、経営戦略の構築・見直し及び地元企業とのマッチング等を進め、事業化に向けた伴走支援を行う。

**11 地域復興実用化開発等促進事業
(商工労働部 産業創出課)**

5,701,243 千円

ロボット技術等福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。

**【新】12 浜通り地域等医療・福祉機器導入モデル事業
(商工労働部 医療関連産業集積推進室)**

35,945 千円

浜通り地域等において企業が開発した医療・福祉機器を医療機関や高齢者福祉施設、また、事業所等が活用することにより、地域の医療・福祉の課題解決や、企業の販路拡大につなげるとともに、モデル事業として広くPRし企業の新規参入・誘致を促進する。

**13 ロボットテストフィールド整備等事業
(商工労働部 ロボット産業推進室)**

549,274 千円

福島ロボットテストフィールドについて、指定管理者による運営を行うとともに、施設の利用促進に向けた広報等を行う。

**14 福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業
(商工労働部 産業人材育成課)**

26,225 千円

福島イノベーション・コースト構想を担う高度な人材を育成するため、長期的な教育・育成の基盤を構築し、高等教育機関、企業等と連携して講演会や出前講座、施設見学会を行うことで、構想への関心を喚起する取組を実施する。また、福島イノベーション・コースト構想に資する人材を確保するため、工業系の高校等に対して、講座や企業見学ツアー等を実施する。

**15 農林水産分野イノベーション・プロジェクト
推進事業(農林水産部 農林企画課、農業振興課)**

126,589 千円

浜通り地域等の農林水産業の復興再生を図るため、先進的な農林水産業を全国に先駆けて実践するのに必要な、ICTやロボット技術などの開発・実証を進めるとともに、先端技術や新たな情報を発信するセミナー等を開催する。

**16 復興祈念公園整備事業
(土木部 まちづくり推進課)**

876,288 千円

東日本大震災の犠牲者への追悼と鎮魂等を目的とした復興祈念公園を整備する。

**17 福島イノベーション人材育成実践事業
(教育庁 高校教育課)**

425,490 千円

福島イノベーション・コースト構想を担う人材を育成するため、新たな教育プログラムの実施に必要な環境を整備するとともに、大学や企業、自治体等と連携し、魅力ある教育プログラムを実践する。

3 生活再建支援プロジェクト

復興公営住宅の整備や避難先でのコミュニティ形成・維持など、安全・安心な暮らしを確保をするとともに、インフラの復旧や事業再開支援など、帰還に向けた取組を進める。

① 住まいや安全・安心の確保

1 生活拠点コミュニティ形成支援事業 (避難地域復興局 生活拠点課) 272,010 千円

復興公営住宅にコミュニティ交流員を配置し、入居者同士や地域住民との交流活動の支援を行い、コミュニティの維持・形成を図る。

2 避難農業者経営再開支援事業 (農林水産部 農業振興課) 35,077 千円

原子力被災12市町村の農業者が当該12市町村外(県外を含む)の移住先、避難先で農業経営を開始する際に必要な農業機械、施設の整備等を支援する。

3 道路環境整備事業 (土木部 道路管理課) 700,000 千円

除染実施区域のうち、除染基準を下回る(0.23 μ SV/h未満)地区の道路等側溝堆積物の撤去及び処理を行う。

4 復興公営住宅整備促進事業 (土木部 建築住宅課) 5,313,063 千円

原子力災害により避難の継続を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、県が復興公営住宅を整備する。第二次福島県復興公営住宅整備計画(平成25年12月策定)に基づき、県営と市町村営を合わせて全体で4,890戸を整備する。

【新】5 企業等と連携した子供高齢者安全対策強化事業 (警察本部 生活安全企画課) 8,005 千円

子供及び高齢者を各種犯罪や交通事故等の被害から守るため、企業や関係団体等との連携を進化させることにより、防犯体制の強化・拡充を図る。

② 帰還に向けた取組・支援

1 ふるさとふくしま交流・相談支援事業 (避難地域復興局 避難者支援課) 794,736 千円

東日本大震災及び原発事故により避難した県民に対して、民間団体と連携した交流の場の提供や相談支援などの各種事業を実施することで、個別の課題の解決を図り、避難者の帰還や生活再建に結び付ける。

2 帰還者向け災害公営住宅等整備促進事業

(土木部 建築住宅課)

2,733,340 千円

原子力災害による避難者の帰還後の居住の安定確保及び避難指示解除区域における新規転入者の定住を図る。双葉町からの要請に応じて、双葉駅西側地区の復興拠点内に町営の帰還者向け災害公営住宅及び新規転入者向けの福島再生賃貸住宅を県が代行で整備する。

3 復興公営住宅入居支援事業

(土木部 建築住宅課)

34,801 千円

復興公営住宅の入居対象者である全国各地に避難している原子力災害による避難指示を受けた方からの問い合わせへの対応及び募集・選定業務を円滑かつ適正に執行する。

③避難者支援体制の充実**【一新】 1 被災市町村に対する人的支援事業**

(総務部 市町村行政課)

22,970 千円

被災市町村の職員確保を支援するとともに、被災市町村が自主的かつ自立的に行財政運営を図れるよう、職員を対象としたスキルアップ研修を実施する。

2 ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業

(避難地域復興局 避難者支援課、生活拠点課)

48,151 千円

東日本大震災及び原子力発電所事故で避難した県民に対して、応急仮設住宅等から県内の自宅等への移行や一定期間の住宅確保を支援し、避難者の帰還や生活再建に結び付ける。

【一新】 3 避難者見守り活動支援事業

(保健福祉部 社会福祉課)

852,772 千円

東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、相談員を配置するなど、地域の支援体制の構築や被災者等のニーズ把握及び孤立防止のための支援等を行う。

4 環境回復プロジェクト

県民が安心して暮らせる環境を確保するために、除染の推進や食品検査のほか、環境創造センター等における研究の推進を進める。

① 除染の推進

1 緊急時・広域環境放射能監視事業 (危機管理部 放射線監視室) 1,981,290 千円

原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境モニタリングを行うとともに、測定結果をわかりやすく公表する。

2 中間貯蔵施設対策事業 (生活環境部 中間貯蔵施設等対策室) 13,082 千円

国が実施する中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送・貯蔵等業務について、県が安全確認を行い、結果を県民に周知する。

3 市町村除去土壌搬出等支援事業 (生活環境部 除染対策課) 90,882,068 千円

市町村が策定する除染実施計画による除去土壌の適正保管や搬出等のほか、市町村が実施する線量低減化活動を総合的に支援する。

②食品の安全確保

1 食の安全・安心推進事業 (生活環境部 消費生活課) 24,611 千円

原子力発電所事故を踏まえ、放射能や食の安全性をテーマとした説明会を実施し、消費者の理解を深める。

2 農林水産物等緊急時モニタリング事業 (農林水産部 環境保全農業課) 521,659 千円

農林水産物等の安全性を確保するため、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や流通業者と生産者に迅速に公表する。

③廃棄物等の処理

1 災害廃棄物処理基金事業 (生活環境部 一般廃棄物課) 453,476 千円

東日本大震災における被災地域の迅速な復興のため、災害廃棄物の処理を行う市町に対してその経費の一部を補助する。

④環境創造センター等における研究の推進

【一新】 1 環境創造センター（交流棟）管理運営事業 338,950 千円
 （生活環境部 環境共生課）

環境創造センター交流棟の維持管理、企画運営及び広報を行うとともに、環境創造センターが担う機能である「教育、研究、交流」に関する事業を実施する。

2 研究開発事業 342,660 千円
 （生活環境部 環境共生課）

福島の実環境回復のために必要な調査研究及び県民が将来にわたり安心して暮らせる美しく豊かな環境を創造するために必要な調査研究を実施する。

【一新】 3 鳥獣被害対策強化事業（生活環境部） 599,672 千円
 （生活環境部 自然保護課）

ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、適正な対策をとることで被害を減少させ、安心して暮らせる環境を守るとともに野生生物との共生の実現を目指す。

⑤廃炉に向けた安全監視

1 原子力安全監視対策事業 111,707 千円
 （危機管理部 原子力安全対策課）

原子力発電所の安全が確保されるよう、立入調査等を実施し、廃炉に向けた取組状況等を確認する。加えて、様々な広報媒体を通じ、廃炉の進捗状況や県の取組内容等を県民に情報提供する。

5 心身の健康を守るプロジェクト

全国に誇れるような健康長寿県となるため、これまで以上に県民の心身の健康の保持・増進を図る等の取組を進める。

① 県民の健康の保持・増進

1 チャレンジふくしま県民運動推進事業 (文化スポーツ局 文化振興課)

49,973 千円

「健康」をテーマとした県民運動を推進し、県民一人一人が健康に興味・関心を持ち、身近なところから健康づくりに取り組むことができるよう、健康への気づきや実践機会の提供などを行政や企業、その他様々な団体等が一体となって実施する。

【一新】 2 スポーツふくしまライジングプロジェクト (文化スポーツ局 スポーツ課)

138,646 千円

国民体育大会等全国大会で上位入賞できる競技種目やジュニア世代を重点的に支援し、本県スポーツの更なる活性化と競技力の向上を一体的に推進する。

【一新】 3 国保健康づくり推進事業 (保健福祉部 国民健康保険課)

28,379 千円

国保加入被保険者の健康増進を促し、健康長寿の延伸と医療費の適正化を図るため、市町村国保保健事業の管理ツールの開発、保健指導等人材育成のための専門研修の開催、糖尿病等重症化予防の取組を促進するための支援など、市町村国保における健康づくり事業を支援する。

【一新】 4 障がい者の社会参加促進事業 (保健福祉部 障がい福祉課)

22,527 千円

障がい者の芸術文化活動の推進や民間の力を活用した普及啓発等に取り組み、障がいや障がい者への県民の理解を深めることで障がい者の社会参加を促進し、障がい者がいきいきと暮らせる社会の実現を目指す。

【一新】 5 子どものむし歯緊急対策事業 (保健福祉部 健康づくり推進課)

30,809 千円

震災後、メタボ該当率をはじめ、子どもの肥満やむし歯の増加など健康への悪影響が顕在化しているため、安全で高い効果が得られるフッ化物洗口事業を実施し、口腔衛生の切り口から子どもたちの健康を促し、県民の健康回復を図る。

【一新】 6 “ふくしま”食の基本”推進事業 (保健福祉部 健康づくり推進課)

29,119 千円

生活習慣病の発症・重症化予防のため、バランスの良い食事(主食・主菜・副菜)に減塩を加えた「主食・主菜・副菜」+「減塩」を「ふくしま”食の基本”とし、普及啓発、食環境の整備、人材育成を行うことにより、県民の食行動や栄養摂取状況の改善を図る。

【一新】 7 健康長寿 予防・早期発見推進事業 (保健福祉部 健康づくり推進課)

19,938 千円

生活習慣病の予防及び重症化を防止するため、健診・検診の受診率向上を目指し、利用しやすく質の高い検診実施体制整備と県民相互の健診・検診の受診勧奨活動に取り組み、合わせて県民一体となった受動喫煙防止環境づくりを推進する。

8 健康長寿ふくしま推進体制等強化事業 (保健福祉部 健康づくり推進課)

7,689 千円

第二次健康ふくしま21計画の基本目標である「健康長寿の延伸」と「健康格差の縮小」に向けた施策を強く推進するため、知事をトップとした関係団体代表者で構成する健康長寿ふくしま会議推進体制の下、食・運動・社会参加を柱とした健康づくり事業推進のための体制強化を図る。

9 県民健康調査事業 (保健福祉部 県民健康調査課)

4,091,651 千円

東日本大震災による原子力災害に伴い、県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見・早期治療につなげ、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的に県民健康調査等を実施する。

②地域医療等の再構築

【一新】 1 福祉・介護人材プロジェクト（人材確保事業） (保健福祉部 社会福祉課)

162,953 千円

福祉・介護人材不足の解消を図るため、介護に関する入門的研修や外国人介護人材受入環境整備事業など様々な事業を総合的に展開する。

【一新】 2 福祉・介護人材プロジェクト（イメージアップ事業） (保健福祉部 社会福祉課)

25,180 千円

福祉・介護人材のイメージアップを図るため、職場見学会、ケアフェスふくしまの開催など様々な事業を総合的に展開する。

【一新】 3 福祉・介護人材プロジェクト（人材定着事業） (保健福祉部 社会福祉課)

23,804 千円

福祉・介護人材の定着を図るため、がんばる介護職員応援表彰事業や福祉・介護職員のつどいの開催など様々な事業を総合的に展開する。

【一新】 4 地域医療介護総合確保事業（病床の機能分化・連携） (保健福祉部 地域医療課)

765,246 千円

急性期から慢性期医療、在宅医療まで、患者の状態に応じたふさわしい医療を切れ目なく受けることができる医療提供体制を整備する。

【一新】 5 地域医療介護総合確保事業（在宅医療の推進） (保健福祉部 地域医療課)

359,860 千円

医療と介護の一体的な提供体制を構築するため、多職種連携を推進する相談窓口を設置するとともに、人材の確保・育成に関する取組に対して支援を行い、在宅医療の推進を図る。

【新】 6 医療従事者招へい事業 (保健福祉部 医療人材対策室)

6,500 千円

医師及び看護職員の不足解消を図るため、市町村及び医療機関が行う招へい等の取組を支援する。

【新】 7 “医療の仕事” 魅力発信事業 **10,475 千円**
 (保健福祉部 医療人材対策室)

県内出身の将来世代の医療人材を安定的かつ着実に増加させるため、小学校から高校生及び保護者を対象に医療職種の魅力を伝える機会を創出する。

【一新】 8 在宅ケア推進事業 **31,972 千円**
 (保健福祉部 医療人材対策室)

訪問看護の充実を図るため、看護職員に対する研修を実施し、県民が質の高い看護を受けることができる体制を確保する。

【新】 9 宮下病院整備事業 **14,527 千円**
 (病院局 病院経営課)

救急医療や公的診療所への診療応援等に加えて、地域包括ケアシステムの構築など地域に必要とされる役割を十分に発揮するため、施設の建替えに向けた基本計画の策定を行う。

③最先端医療の提供

1 ふくしま国際医療科学センター運営事業 **419,431 千円**
 (保健福祉部 医療人材対策室)

公立大学法人福島県立医科大学に整備された「ふくしま国際医療科学センター先端臨床研究センター」が行う、最先端の画像診断装置を用いた各種疾患の早期診断や、中型サイクロトロンを活用した放射性薬剤の研究開発等の取組を支援することにより、県民の健康の保持・増進を図る。

④被災者等の心のケア

1 被災者の心のケア事業 **567,236 千円**
 (保健福祉部 障がい福祉課)

東日本大震災等により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内の各方部に設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施する。また、県外では、心のケアが実施できる団体に委託し、相談窓口の開設や戸別訪問等により心のケアの充実を図る。

【一新】 2 こころの医療センター（仮称）整備事業 **4,047,416 千円**
 (病院局 病院経営課)

先進的な精神科医療の提供を目指す矢吹病院の機能の強化のため、施設の全面的な建替えを行う。

6 子ども・若者育成プロジェクト

子どもや親たちが安心して生活ができ、子育てがしたいと思えるような環境を整備するなど、子どもたちが心豊かにたくましく育つことができる取組を進める。

① 日本一安心して子どもを産み、育てやすい環境づくり

1 私立幼稚園子育て支援推進事業 (総務部 私学・法人課)

405,700 千円

私立幼稚園等における子育て支援活動を推進するため、正規の教育時間終了後や土曜日等の預かり保育の実施、地域の保護者の子育て等に関する相談活動などの取組に対して、その経費を助成する。

【一新】 2 地域で支える子育て推進事業 (こども未来局 こども・青少年政策課)

12,500 千円

地域の全体で子育てを支援する機運の一層の推進を図るため、民間団体が行う地域の子育て支援への取組や市町村が独自の創意工夫により実施する子育て支援の事業に対して補助を行う。

【一新】 3 こどもを守る地域ネットワーク推進事業 (こども未来局 こども・青少年政策課、子育て支援課、児童家庭課)

56,234 千円

児童等の福祉に関する市町村の相談拠点や民間の地域相談機関の設置支援、地域ネットワークの形成等の推進に加え、子どもを見守るサポーターを養成することで、困難を抱える子どもや家庭に対する切れ目のない支援につなげる。

4 こどもの夢を応援する事業 (こども未来局 こども・青少年政策課、児童家庭課)

45,212 千円

子どもたちの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、子どもの居場所づくりや、様々な支援制度を活用してもらうための取組、社会的養護を必要とする児童の自立に向けた支援を行う。

【新】 5 ふくしま保育環境向上支援事業 (こども未来局 子育て支援課)

15,533 千円

ふくしまならではの質の高い保育を提供することを目的に、(公社)こども環境学会と連携し、現場における実情や課題を踏まえた保育環境の向上に必要な施策を総合的に実施する。

【新】 6 子どもの目を守る健診体制強化事業 (こども未来局 子育て支援課)

3,968 千円

3歳児健康診査において視覚検査の屈折検査を導入し、治療可能な弱視の見逃しをなくし、早期治療につなげるため、県が市町村の支援をすることで、検査体制の市町村格差をなくし、子どもの健康を守るための体制を強化していく。

【一新】 7 保育人材総合対策事業 (こども未来局 子育て支援課)

24,746 千円

保育士の安定的な確保・定着のため、指定保育士養成施設や保育関係団体、雇用関係機関等と相互に連携しながら保育人材の総合的な対策を行う。

8 保育所等におけるICT化推進事業
(こども未来局 子育て支援課)

4,331 千円

保育所等における業務の効率化を進め、保育士の事務負担の軽減をしていくため、保育所等のICT化を推進していく。

9 保育の受け皿確保のための施設整備緊急対策事業
(こども未来局 子育て支援課)

50,575 千円

保育を必要とする乳幼児が保育所等を利用できるよう、待機児童解消を加速化するため、小規模保育事業所の設置を推進する市町村に対し、その施設整備を行う際の事業主負担分の一部を補助する。

10 子育て世代包括支援センター機能充実事業
(こども未来局 子育て支援課)

6,035 千円

妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターにおいて、支援が必要な家庭の早期把握・早期支援を行う体制を整備し、センターの機能充実を図る。

11 福島県不妊治療等体制強化事業
(こども未来局 子育て支援課)

77,398 千円

福島県立医科大学における不妊治療を充実させるとともに、福島県立医科大学に「不妊専門相談センター」を設置し、不妊や不育で悩む方々の相談に専門医等が対応できる体制を整備し、安心して子どもを生み、育てられる環境づくりを行う。

12 医療的ケア児保育支援モデル事業
(こども未来局 子育て支援課)

4,500 千円

保育所等において医療的ケア児を受け入れる体制を整備する場合に、その費用の一部を補助することで、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。

【一新】 13 虐待から子どもを守る総合対策推進事業
(こども未来局 児童家庭課)

31,066 千円

児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応を図るため、関係機関の連携、児童相談所の機能強化及び児童相談所職員の専門性の向上を図るとともに、市町村の虐待対応強化のための支援を行う。

14 子どもの医療費助成事業
(こども未来局 児童家庭課)

4,415,017 千円

県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う子ども医療費助成事業に対して補助する。

【新】 15 県立高等学校再編整備事業(施設)
(教育庁 施設財産室)

179,772 千円

県立高等学校改革前期実施計画に基づき、統合を予定している学校等について、再編に必要な施設整備等を行う。

【新】 16 県立高等学校再編整備事業（設備） (教育庁 県立高校改革室)	62,115 千円
<p>県立高等学校改革前期実施計画により、県立高等学校25校を13校とする統合を予定している。高等学校の再編を進めるに当たり、当該校の魅力化を図るとともに、統合により必要となる学校施設・設備等の整備を行う。</p>	

【一新】 17 ふくしまから はじめよう。 元気なふくしまっ子食環境整備事業（教育庁） (教育庁 健康教育課)	3,230 千円
<p>東日本大震災・原発事故以降の食生活・食習慣の乱れや肥満等の本県の子どもの健康課題を食育推進の観点から解決するため、地場産物を活用した小中学生ごはんコンテスト入賞レシピの発信や食育推進者への研修、幼小中高で栄養教室を実施する。</p>	

②復興を担う心豊かなたくましい人づくり

【新】 1 東日本大震災・原子力災害伝承館学習活動支援事業 (文化スポーツ局 生涯学習課)	19,302 千円
<p>県内外の小中高の児童・生徒が東日本大震災・原子力災害伝承館を活用して行う学習活動に対し支援する。</p>	

2 地域連携型人材育成事業（双葉地区教育構想） (文化スポーツ局 スポーツ課)	25,897 千円
<p>「真の国際人として社会をリードする人材の育成」を基本目標とする双葉地区未来創造型リーダー育成構想の一環として、バドミントン・レスリング競技の専任コーチを招聘・国内トップレベルの指導を行い、世界を舞台に活躍できる人材（スポーツ・スペシャリスト）の育成を目指す。</p>	

【新】 3 新時代の学校におけるICT環境研究開発事業 (教育庁 教育総務課)	80,276 千円
<p>新学習指導要領及び新時代の学びに必要なICT環境を整備し、授業改善、児童生徒の情報活用能力育成に取り組むこと等を通して児童生徒の学力向上を図る。</p>	

【一新】 4 統合型校務支援システム整備事業 (教育庁 教育総務課)	46,596 千円
<p>教員の働き方改革に当たり、全ての県立学校において、統合型校務支援システム及び職員の勤怠管理システムを運用し、ICTの活用によって校務を効率化し、教職員による学校・学級経営に必要な情報や生徒の状況の一元管理と共有を行う。</p>	

【一新】 5 地域学校協働本部事業 (教育庁 社会教育課)	224,921 千円
<p>未来を担う子どもたちを健やかに育むため、学校と地域が相互に連携・協力を進めるとともに、互いの役割を明確に認識し対等な協働関係を築くことにより、社会総がかりでの教育の実現、教育環境の復興を目指す。</p>	

【一新】 6 一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業 (教育庁 義務教育課)	79,137 千円
<p>学力向上を図るため、小中学生一人一人の学力をきめ細かく把握し、着実に伸ばす取組を行う。</p>	

【一新】 7 地域と共に創る放射線・防災教育推進事業 **10,559 千円**
(教育庁 義務教育課)

身の回りで起こる災害や放射線等に関する問題、取組等に目を向けながら、未来を拓く社会の一員として、安全・安心な社会づくりに貢献しようとする態度を身につけるための支援を行う。

【新】 8 オールふくしま学力向上推進事業 **18,662 千円**
(教育庁 高校教育課)

難関大学への進学を志望する生徒を対象として合同合宿会を開催し、生徒の志を高めるとともに、各校における理数教育や思考力等を育む取組を支援することで、本県で学ぶ高校生の学力向上を推進する。

【一新】 9 英語でつなぐ復興の架け橋支援事業 **13,250 千円**
(教育庁 高校教育課)

福島現状を世界各国へ英語で発信し、現地の先進的な取組を学ぶ海外研修に参加する高校生を支援するとともに、研修で学んだ内容や福島の将来像、国際理解や復興に対する提言を県内外に発信するため、英語プレゼンテーションコンテストを実施する。

③産業復興を担う人づくり

1 ふくしまの未来を拓く産業人材育成事業 **13,622 千円**
(教育庁 高校教育課)

児童生徒の職業人としての資質や能力の向上、勤労観・職業観の育成、地域に貢献できる産業人材を育成するため、外部講師の活用や体験学習活動、インターンシップの充実を図る。

7 農林水産業再生プロジェクト

消費者への魅力にあふれ、安全・安心な農林水産物の提供を通して生産者が誇りを持ち、本県の農林水産業の持つ力が最大限に発揮されるための取組を進める。

① 安全・安心を提供する取組

【一新】 1 ふくしまから はじめよう。「食」と「ふるさと」 新生運動推進事業（農林水産部 農林企画課） 1,023 千円

「ふくしま農林水産業新生プラン」の目指す姿の実現に向けて、生産から流通・消費に至る関係団体が共働する「ふくしまから はじめよう。『食』と『ふるさと』新生運動」を展開する。

2 ふくしまの恵み安全・安心推進事業 （農林水産部 環境保全農業課） 503,089 千円

農林水産物の放射性物質検査や放射性物質汚染防止対策など、産地が行う総合的な安全確保の取組を支援するとともに、流通消費段階における安全情報を見える化（情報開示）することによって、消費者の信頼向上に向けた取組の更なる充実を図る。

3 第三者認証GAP取得等促進事業 （農林水産部 環境保全農業課） 328,675 千円

風評払拭を進めるため、産地の安全性を客観的に消費者等へ説明できる第三者認証GAP等の取得を支援し、東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給等を通じた情報発信により、消費者の信頼回復を図る。

【一新】 4 肉用牛全頭安全対策推進事業 （農林水産部 畜産課） 27,449 千円

本県産牛肉の安全性を確保し、ブランドの再生及び肥育牛農家の経営安定を図るため、放射性物質検査等を実施する。

② 農業の再生

1 福島大学食農学類地域課題解決実践講座設置支援事業 （農林水産部 農林企画課） 20,000 千円

福島大学食農学類が本県農業・農村の課題解決のために設置する、鳥獣被害対策や農業経営の高度化に関する講座を支援する。

【一新】 2 ふくしま「林・農」連携モデル創出事業（農業） （農林水産部 農業振興課） 41,635 千円

中山間地域において周年雇用ができる農業経営体を拡大し、就農者や移住者の定住を促進するため、農業と冬期間でも栽培が可能な菌床しいたけ等の林産物生産を組み合わせた営農形態のモデル実証と成果の共有・普及を行う。

【一新】 3 アグリイノベーション活用型営農モデル推進事業 **40,600 千円**
 (農林水産部 農業振興課)

被災地域において、農業法人や関連企業等がイノベーション・コースト構想により開発された先進技術の導入や実現可能性調査（F S調査）の結果に基づく、ビジネス性の高い農業の実践により、被災地域における農業の再生と雇用の拡大を図ることを支援し、復興を加速化させる。

【一新】 4 ふくしま農林水産業競争力強化に向けた重点研究事業 **24,079 千円**
 (農林水産部 農業振興課)

市場競争力のある農林水産物の生産を拡大し、強固な産地ブランドを確立するため、本県オリジナルの特徴的な品種の開発や本県産農林水産物のおいしさの「見える化」に取り組む。

5 アグリふくしま革新技術加速化推進事業 **4,009 千円**
 (農林水産部 農業振興課)

基幹品目や新たに導入する品目について、大規模化、省力化、安定生産等に貢献する新技術を始め、ICTや高性能機械等を活用したフィールド実証ほを設置し、技術の普及を図る。

6 スマート農業加速化実証プロジェクト事業 **3,573 千円**
 (農林水産部 農業振興課)

農業の成長産業化に向け、実用化を目指すロボット、AI等の先端技術を活用した「スマート農業」の技術やノウハウを有する民間企業等と連携して、スマート農業の実証に取り組み、スマート農業の導入の効果を検証する。

7 地域農業担い手育成支援強化事業 **40,839 千円**
 (農林水産部 農業担い手課)

人・農地プランの作成・見直しを支援するとともに、地域農業の担い手となる様々な形態の経営体等を対象に、法人化・組織化、経営改善・経営継承等を支援し、農業経営の向上と安定化、円滑な事業継承を図る。

8 鳥獣被害対策強化事業（農林水産部） **107,767 千円**
 (農林水産部 環境保全農業課)

市町村等における効果的な鳥獣被害対策の取組や、有害捕獲によるイノシシ等捕獲の取組に対して支援・指導を行い、農作物等の被害防止を図る。また、地域ぐるみで取り組む総合的な対策の推進や、鳥獣被害対策の専門的な知識を有する市町村リーダーの育成を支援する。

【一新】 9 多彩なふくしま水田農業推進事業 **71,730 千円**
 (農林水産部 水田畑作課)

水田農業経営体の所得向上を図るため、県オリジナル品種を始めとする福島県産米の品質向上と「特A」の獲得・堅持に取り組むとともに、水田農業の高度利用を推進することにより、ふくしま型水田農業を構築する。

【新】 10 強い野菜産地拡大特別対策事業 **139,598 千円**
 (農林水産部 園芸課)

持続的に発展する揺るぎない強い野菜産地を確立するため、「ふくしまイレブン」主要野菜3品目（きゅうり、トマト、アスパラガス）について、生産の施設化を加速的に進め、生産量・品質の向上と長期安定出荷により市場シェアの拡大を図る。

【一新】 11 「園芸王国ふくしま」グローバルリンク事業 35,000 千円
 (農林水産部 園芸課)

海外へ広く「ふくしまブランド」を発信するため、海外ニーズに対応した品質の果樹、花き等の園芸品目を長期的に安定出荷できる体制を整備する。

【一新】 12 ふくしまの畜産復興対策事業 184,767 千円
 (農林水産部 畜産課)

東日本大震災及び原子力災害の影響により大きな被害を受けた本県畜産業の復興を図るため、生産、風評払拭及び経営安定の対策を一体的に支援する。特に、酪農家の経営能力向上、和牛の全国品評会への出品対策、福島牛のブランド力向上のための和牛繁殖雌牛のゲノミック評価等に新たに取り組む。

【一新】 13 自給飼料生産復活推進事業 5,622 千円
 (農林水産部 畜産課)

原子力災害の影響を受けた本県の飼料生産基盤を回復させるため、高品質発酵粗飼料の生産及び効果的な供給体制の確立に向けた各組織の取組を支援するとともに、飼養管理労力の軽減を図る放牧地利用再開を支援する。

14 地域をつなぐ農村交流活動事業 15,800 千円
 (農林水産部 農村振興課)

中山間地域において、地域外と連携して地域の共同活動を行い、農村環境の保全、地域コミュニティを維持するとともに、交流を通じた地域の活性化を図る取組を支援する。

15 復興基盤総合整備事業 12,522,577 千円
 (農林水産部 農村基盤整備課)

津波により被災した地域及び避難地域12市町村において、農業の速やかな復興・再生に向け、効率的な営農を図る大区画ほ場の整備など、農地・農業用施設等を整備する。

16 復興再生基盤整備事業 7,315,968 千円
 (農林水産部 農村基盤整備課)

原子力災害による被害を受け、汚染状況重点調査地域に指定された市町村において、速やかに農業が再生できるよう、農業生産基盤の整備を実施する。

③森林林業の再生

1 ふくしま森林再生事業 4,470,736 千円
 (農林水産部 森林整備課)

放射性物質の影響により、森林整備が停滞し森林の荒廃が懸念されるため、公的主体による森林整備とその実施に必要な放射性物質対策を行い、森林の有する多面的機能の発揮を確保する。

【一新】 2 ふくしま県産材競争力強化支援事業 18,100 千円
 (農林水産部 林業振興課)

県産材の需要拡大を図り、林業・木材産業の復興を進めるため、県内事業者が有する付加価値の高い製品や加工技術を首都圏や海外へ販路拡大する活動を支援する。

【一新】 3 福のしま「きのこの里づくり」事業
(農林水産部 林業振興課)

11,721 千円

県オリジナルほんしめじ品種「ふくふくしめじ」のブランドを確立し、県産きのこの風評を払拭を図るため、重点モデル地区を中心とした生産技術指導や県内飲食店への販売促進活動を支援する。

4 森林活用新技術実証事業
(農林水産部 林業振興課)

56,800 千円

放射性物質の影響により、きのこ、山菜等の出荷制限やきのこ原木の供給に深刻な影響を及ぼしていることから、再生産に向けた除染技術の実証や広葉樹の供給可能量の推定等広葉樹林再生に向けた取組を行う。

④水産業の再生

1 先端技術活用による水産業再生実証事業
(農林水産部 農業振興課)

69,072 千円

水産業の早期復興を図るため、ICTを活用した漁獲・流通情報の収集解析システムや先端加工技術の現地実証を行うとともに、実用化された技術体系の速やかな社会実装を図る。

【一新】 2 福島県産水産物競争力強化支援事業
(農林水産部 水産課)

1,036,295 千円

本県水産物への風評を払拭し、販路を拡大していくため、本県水産物の第三者認証(水産エコラベル)の取得支援や高鮮度出荷体制の整備支援、量販店や外食産業への販路確保の取組等を支援し、他県産に負けない本県水産物の競争力の強化を図る。

8 中小企業等復興プロジェクト

地域経済の担い手である中小企業等が活気に満ち、新たな雇用の場と収入が確保され、本県経済が力強く発展するよう取組を進める。

① 県内中小企業等の振興

【一新】 1 ふくしま事業承継等支援事業 1,081,019 千円
(商工労働部 経営金融課)

経営者の高齢化や後継者の不在など、事業承継の課題を解決するため、事業者の様々な課題・ステージに応じた施策を用意し、県及び関係機関が一体となった支援を行う。

2 オールふくしま経営支援事業 43,273 千円
(商工労働部 経営金融課)

中小企業・小規模事業者の身近な支援機関（金融機関、商工団体、顧問税理士等）が連携して、オールふくしまによる効果的な経営支援を実施する体制を運営することにより、中小企業・小規模事業者の経営の安定・発展を図る。

3 ふくしま復興特別資金 46,352,000 千円
(商工労働部 経営金融課)

東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者の復旧復興に係る資金繰りを支援する。

4 原子力災害被災事業者事業再開等支援事業 3,231,486 千円
(商工労働部 経営金融課)

被災12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等を集中的に支援し、当該地域における働く場の創出や、買い物する場などまち機能の早期回復を図るため、初期投資費用の一部を補助する。

5 原子力災害被災地域創業等支援事業 120,010 千円
(商工労働部 経営金融課)

被災12市町村において行われる新規創業、12市町村外からの事業展開等の取組を支援し、働く場・買い物する場などまち機能の早期回復を図るため、創業等に必要となる設備投資等に要する費用の一部を補助する。

6 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 7,415,795 千円
(商工労働部 経営金融課)

東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等の事業再開に向け、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対し、経費の一部を補助する。

【一新】 7 航空宇宙産業集積推進事業 194,550 千円
(商工労働部 企業立地課)

ハイテクプラザに高度先進機器を導入し、県内企業への技術支援を行うほか、認証取得や商談会出展を支援するとともに、地域経済牽引事業者への設備導入費用の支援を行う。

8 ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業 (商工労働部 産業創出課)

5,823 千円

ものづくり企業のAI・IoT導入・活用を支援し、生産性向上や新製品開発等の促進を図るため、研究会運営やAI・IoT実証設備の活用により、普及啓発から人材育成、技術支援までを一体的に実施する。

【新】9 ふくしま中小企業等人材育成支援事業 (商工労働部 産業人材育成課)

17,142 千円

県内中小企業を対象とし、人材育成に関する課題の調査・分析、階層別人材育成計画作成支援を行うことにより、企業力強化を図る。また、研修情報を一元化し、情報配信することで、研修の受講を促進し、人材育成の活性化を図る。

10 未来を担う創造的人材育成事業 (商工労働部 産業人材育成課)

14,567 千円

企業や産業支援団体、高校やテクノアカデミー等が連携しながら、「航空宇宙関連産業」等で広く利活用が進む3Dデータを適切に利用することができる知識・技能・技術を、県内の若年者を対象に付与する。

11 AI・IoT活用人材育成事業 (商工労働部 産業人材育成課)

49,832 千円

テクノアカデミーにおいて、「AI・IoT技術」を活用できる人材育成を行うために、ものづくり分野やサービス分野の科目内容の見直しを行うとともに、学生や企業在職者等への職業訓練や講演会等をとおして当該技術の利用促進を図る。

②企業誘致の促進

1 先端ICT関連産業集積推進事業 (商工労働部 企業立地課)

54,246 千円

ICT企業が県内にオフィスを開設する際に必要な経費の支援や、県内企業と会津大学等との連携によるICTを活用した生産効率化システムの開発や技術導入など先進的ビジネスモデルの創出を通じ、先端ICT関連産業の集積を推進する。

2 ふくしま産業復興企業立地支援事業 (商工労働部 企業立地課)

14,574,454 千円

東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた本県の復興再生を促進するため、企業の新・増設の際の初期投資額の一部を補助するほか、市町村等が工業団地を造成する際に発生する利子に対して補助する。また、指定企業に対し雇用確保支援を行うとともに中小企業の収益性向上及び競争力強化を図る。

9 新産業創造プロジェクト

県内全域で失われた産業の復興に向け、再生可能エネルギー、省エネルギー関連産業、医療関連産業、ロボット関連産業など、新たな時代を牽引する産業集積のための取組を進める。

① 再生可能エネルギーの推進

【一新】 1 チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業
(企画調整部 エネルギー課) 1,125,585 千円

本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするため、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援し、家庭や地域における導入を促進するとともに、県産再エネのブランド化に向けたマッチングモデルを構築する。

【一新】 2 水素エネルギー普及拡大事業
(企画調整部 エネルギー課) 220,340 千円

福島新エネ社会構想の柱の一つである「水素社会実現のモデル構築」に向けて、県内における水素ステーションの導入、燃料電池自動車（FCV）等の導入の推進を図るとともに、県有施設等に設置した水素利用設備を活用し、水素利用設備の普及拡大に向けたPRを実施する。

3 再生可能エネルギー復興支援事業
(企画調整部 エネルギー課) 3,841,494 千円

避難解除区域等や阿武隈山地・沿岸部等における再エネ発電設備や共用送電線等の導入に対する補助を実施する。

【一新】 4 地域まるごと低炭素化推進事業
(生活環境部 環境共生課) 38,922 千円

住民、民間事業者、市町村などあらゆる主体が一体となった省エネルギーを推進するため、地域ぐるみの省エネルギー計画を策定する市町村及び省エネルギー対策に取り組む民間事業者を支援する。

【一新】 5 福島新エネ社会構想等推進技術開発事業
(商工労働部 産業創出課) 740,108 千円

福島新エネ社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。

【一新】 6 再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業
(商工労働部 産業創出課) 165,747 千円

再エネ関連産業育成・集積支援機関である「エネルギー・エージェンシーふくしま」を中心に、ネットワークの形成から新規参入、事業化、販路拡大、覚書締結先を始めとした海外展開まで、一体的・総合的に支援するなど、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。

②医療関連産業の集積

【新】1 課題解決型医療福祉機器等開発推進事業 (商工労働部 医療関連産業集積推進室)

62,887 千円

県内企業が有する高度な技術力を活かし、救急・災害の現場で活用できる製品開発の支援を行うことで、県内の医療関連産業の振興を図るとともに、社会的課題の解決に貢献する。

2 チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業 (商工労働部 医療関連産業集積推進室)

78,523 千円

本県が復興計画で重点プロジェクトに位置付けた産業である「医療関連産業」の集積について、県内企業等が有する技術・製品を広く国内外に発信し販路拡大を支援するとともに、当該産業の振興を通じて本県の復興を発信する。

③ロボット関連産業の集積

1 チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」 創出事業(商工労働部 ロボット産業推進室)

493,466 千円

県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発に対する支援、ハイテクプラザにおける研究開発、県産ロボットの導入助成、ロボットフェスタの開催、産学官連携による協議会の運営など、ロボット関連産業の育成・集積に取り組む。

10 風評・風化対策プロジェクト

原発事故の影響が残る福島への不安を減少させるとともに、本県の復興の取組や現状、魅力に関する理解と共感が国内外に広がるような取組を進める。

① 農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓

【一新】 1 福島県産加工食品の安全・安心の確保事業 (保健福祉部 食品生活衛生課)

210,001 千円

本県産加工食品の信頼確保と風評払拭を図るため、食品関係施設への「ふくしまHACCP」の導入推進と消費者への情報発信を行うとともに、輸出向けHACCP等への対応を目的とする施設整備に係る補助事業を実施する。

【一新】 2 県産品振興戦略実践プロジェクト (観光交流局 県産品振興戦略課)

152,058 千円

「県産品振興戦略」に基づき、著名シェフ、県観光物産交流協会及び関西圏メディア等を活用した県産品の一体的な情報発信を国内外へ向けて行う。また、アジア等における県産農産物・加工食品の輸出拡大や新たな輸出先の開拓に取り組み、本県の風評払拭やイメージ回復、販路の回復・開拓を図る。

【一新】 3 チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業 (観光交流局 県産品振興戦略課)

109,107 千円

風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を行うとともに、催事等の実施により「ふくしまの今」を効果的に発信する。

【一新】 4 インバウンドを通じたふくしま産農産物等 販売促進事業(農林水産部 農産物流通課)

19,607 千円

外国人観光客が数多く訪れる首都圏等において、県産農産物にふれてもらう機会を創り出すとともに、SNS等により本県の農産物の魅力を発信し、食を通じた「FUKUSHIMA」のイメージ向上を図り、県産農産物の販売促進につなげる。

【一新】 5 ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業 (農林水産部 農産物流通課)

1,956,059 千円

関係団体等と連携したトップセールス・フェア等による県産品の魅力発信や、輸入規制を実施している国・地域等への正確な情報発信を通じた、積極的な販路回復・拡大を行い、本県農林水産業の復興を目指す。特に、東京2020大会を絶好の機会と捉え、情報発信の強化と一層の販路拡大を図る。

② 観光誘客の促進・教育旅行の回復

【一新】 1 福が満開福のしま観光復興推進事業 (観光交流局 観光交流課)

576,173 千円

東京オリパラや東北DCなど、重要な出来事が続くこの好機を捉えて、全国新酒鑑評会金賞受賞数7年連続日本一の日本酒や多彩な食、ホープツーリズムやサムライ精神といった、本県ならではの強みを生かした観光コンテンツの造成や、魅力発信を行うとともに、地域素材の磨き上げや「稼ぐ力」の強化に向けた支援を行う。

【一新】 2 福島インバウンド復興対策事業
(観光交流局 観光交流課)

712,182 千円

本県のインバウンドの拡大と地域活性化に向け、体験コンテンツの充実や人材育成など受入体制の整備を進めるほか、重点国・地域におけるマーケティングに基づく市場別のニーズをとらえ、復興五輪を好機にインバウンド誘客に向けたプロモーションを戦略的に展開する。

3 浜通り「つながる」旅推進事業
(観光交流局 観光交流課)

6,000 千円

2020年春の常磐線全線開通を受けて、浜通りの沿線市町村や地域の方々と連携したモニターツアー等を実施することにより、浜通りの復興の姿や元気を全世界に向けて発信する。

4 東京オリパラ観光誘客促進事業
(観光交流局 観光交流課)

6,409 千円

東京オリンピック・パラリンピックを契機に外国人観光客の増加が見込まれることから、おもてなし環境の整備を促進するための事業者向け説明会を開催し、リピーターの確保と消費拡大を図る。また、関東圏との連携によるメディア招請やSNSを活用した広域観光プロモーションにより広域周遊を促進する。

5 教育旅行復興事業
(観光交流局 観光交流課)

303,851 千円

教育旅行の復興のため、貸切バス運賃の制度改正に伴うバス料金の値上がりに対する経費の一部補助を行うとともに、教育旅行誘致キャラバンや情報発信等を行う。また、長期宿泊需要の見込まれる学生の合宿の誘致を図る。

【一新】 6 福島空港うつくしま・ちゅらしま総合交流事業
(観光交流局 空港交流課)

6,203 千円

福島県と沖縄県の団体による「うつくしま・ちゅらしま交流宣言」で提唱する交流を促進するため、福島空港を利用し両県を訪れて交流活動を行う費用の一部支援等を行う。

③国内外への正確な情報発信

【一新】 1 チャレンジふくしま戦略的情報発信事業
(総務部 広報課)

502,113 千円

風評の払拭と風化の防止を図るため、市町村、国、民間企業及び関係部局等との共働により、復興の歩みを進める本県の姿や食と観光・県産品等の魅力、また、震災から10年を契機として、ふくしまの今を広く発信するとともに、共感・応援の輪を拡大する取組を実施する。

【新】 2 全国市町村長サミット2020 in 福島
(企画調整部 地域振興課)

6,520 千円

人口減少の到来、地域間格差の拡大、コミュニティの脆弱化など難しい課題に直面している中、地域の活性化を図っていくことが求められているため、全国の市町村長等が一堂に会して議論・交流を行う「全国市町村長サミット2020in福島」を総務省と共催で開催し、あわせて力強く復興・創生の道を歩む福島の正確な現状を発信する。

【一新】 3 チャレンジふくしま世界への情報発信事業
(生活環境部 国際課)

33,122 千円

本県のイメージ回復や風評の払拭を図るため、国内外における主要国際会議等でのPR、キーパーソンを招聘しての県内視察、在外県人会や在外公館等と連携した情報発信事業を実施する。

【一新】 4 「ふくしまプライド。」発信事業
(観光交流局 県産品振興戦略課)

120,587 千円

風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、日本一となった「ふくしまの酒」や味噌・醤油など、本県が国内外に誇る県産品の魅力を「ふくしまプライド。」というメッセージを通して力強く発信し、販路の開拓・拡大、小売店の販売促進及び本県ブランド力の向上を図る。

④ふくしまをつなぐ、きずなづくり

【一新】 1 地域密着型プロスポーツふくしまの元気応援事業
(企画調整部 地域政策課)

40,123 千円

本県を本拠地を持つプロスポーツチームとともに本県の魅力を県内外に広く発信し、地域活性化を図るとともに、県民がスポーツに触れる機会を創出することで、スポーツを通じて県民の心身の健康、夢の育成を図る。

2 地域創生総合支援事業
(企画調整部 地域振興課)

896,366 千円

住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。

【一新】 3 ふるさと・きずな維持・再生支援事業
(文化スポーツ局 文化振興課)

116,872 千円

東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生に向け、NPO法人等が実施する復興支援、風評払拭及び中間支援等の取組を支援することにより、本県のきずなの維持、再生を図る。また、復興に意欲のある企業とNPO法人等が地域の課題解決を検討する場を設定し、復興に向けた協働事業の創出の促進を図る。

【一新】 4 ふくしまを十七字で奏でよう絆ふれあい支援事業
(教育庁 社会教育課)

2,740 千円

子どもの豊かな心を育成し、家庭や地域の絆を再確認する機会とするため、人との関わりの中で感じた思い、震災復興を願った「ふくしま」への思い、震災を乗り越えてきた気持ち等を十七音で表現した作品を県内外から募集し、発信する。

⑤東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進

【新】 1 東京2020オリンピック・パラリンピック 関連復興推進事業 (文化スポーツ局 オリンピック・パラリンピック推進室)	659,521 千円
---	------------

東京オリンピック・パラリンピック大会の本番を迎えるにあたり、野球・ソフトボールの競技開催の準備を加速化させ、大会の成功に繋げるとともに、大会開催を一過性のものとせず、オリンピックの持つ力を本県の復興・風評払拭や地域振興・交流人口の拡大等のレガシーに繋げるため、関連事業を実施する。

【新】 2 東京2020ふくしまフード・クラフト発信事業 (観光交流局 県産品振興戦略課)	12,702 千円
--	-----------

県内東京オリンピック競技会場及び県内外の東京オリパラ関連イベントにおいて、日本一の「ふくしまの酒」を始めとする県産品のPR・販売、伝統工芸品及び世界的デザイナーと協働開発した商品等の展示・販売を行い、県産品の魅力を国内外に強く発信する。

1.1 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

津波により甚大な被害を受けた沿岸地域等において、「減災」という視点からソフト・ハードが一体となった防災機能のほか、福島空港、小名浜・相馬港の機能や情報通信基盤を強化するための取組を進める。

① 津波被災地等の復興まちづくり

1 治山事業（海岸防災林造成事業） （農林水産部 森林保全課）

7,281,070 千円

津波により大きな被害を受けた海岸防災林について、多重防御の一環として十分な林帯幅の確保と盛土及び植栽等により、津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。

2 交付金事業（河川）（再生・復興） （土木部 河川整備課）

6,446,426 千円

東北地方太平洋沖地震により被災した河口部の河川堤防について、津波・高潮対策として海岸堤防の整備に併せて河川堤防の嵩上げを実施し、浸水被害の軽減を図る。

②復興を支える交通基盤の整備

【一新】 1 「地方創生路線」只見線利活用プロジェクト （生活環境部 只見線再開準備室）

80,803 千円

JR只見線の全線復旧を見据え、会津地域が一丸となって只見線利活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、低迷している只見線利用者数を増加させるとともに、只見線を活用した地域振興を図る。

2 JR只見線復旧事業 （生活環境部 只見線再開準備室）

1,724,515 千円

不通となっているJR只見線会津川口駅～只見駅間の鉄道復旧による利便性向上と只見線を核とした地域振興を図るため、JR東日本が実施する復旧工事に要する費用の補助等を行う。

【一新】 3 福島空港復興加速化推進事業 （観光交流局 空港交流課）

399,632 千円

国際線の新規路線開設と定期路線再開、国内線の定期路線維持・拡充、空港の特色づくり、交流人口の拡大に向けた各種事業を展開し、福島空港の交流ネットワーク基盤強化を図る。

4 会津縦貫道整備事業 （土木部 高速道路室）

2,722,385 千円

災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路（会津縦貫道）を整備する。

5 ふくしま復興再生道路整備事業 (土木部 道路整備課)

36,899,387 千円

避難解除等区域の復興を周辺地域から支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。

6 地域連携道路等整備事業 (土木部 道路整備課)

58,118,476 千円

浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。

③防災・災害対策の推進

【一財】 1 そなえるふくしま防災事業 (危機管理部 危機管理課)

9,534 千円

防災ガイドブック「そなえるふくしまノート」を活用した事業や危機管理センターの情報発信力を強化することで、東日本大震災の経験や教訓を県内外に広く伝え、東日本大震災の風化防止につなげるとともに、県民の防災意識の高揚を図ることにより、災害から安心して住み暮らせる地域づくりを進める。

2 消防力強化のためのロボットテストフィールド 活用訓練事業 (危機管理部 消防保安課)

12,571 千円

県内各消防本部の消防力の向上を図るため、南相馬市に立地する「ロボットテストフィールド」を活用した消防訓練を実施するとともに、消防関係機関によるロボットテストフィールドの利用促進のための広報事業を行う。

【新】 3 震災伝承活動推進事業 (土木部 土木企画課)

1,500 千円

震災伝承活動を通して、多発する激甚災害に対する防災力の向上と被災地の活性化を図るため、東日本大震災等の災害の経験や記憶を貴重な教訓として語り継ぎ情報発信を行う(一財)3.11伝承ロード推進機構の取組のうち、震災伝承施設の広報等に要する費用の一部を負担する。